

様式第1の2(その2)(第5条関係)

1 処分の種類 抵当権の設定

2 処分の概要

補助事業者 ※リースを利用する場合にあっては、リース事業者名			所在地 ※リースを利用する場合にあっては、貸渡し先の氏名または名称、事業者番号(数字12桁)及び住所		
車名 及び型式			登録番号 及び車台番号		
補助年度	補助金交付 申請額	総事業費 (補助対象経費)	処分制限期間 (A) (注)	経過年数 (B)	残存年数 (A - B)
令和5年	円	円	年	年 ヶ月	年 ヶ月
経緯及び処分の理由					処分(抵当権の設定) 予定年月日
※該当するものに○を付す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助財産を取得する資金の確保のため。</li> <li>補助事業者の事業の資金繰りのため(当該抵当権設定を認めなければ事業の継続ができず、かつ返済の見込みがあるもの)。</li> </ul>					

注1 処分制限期間(A)について、事業用の積載量2トン以下の場合は3年、積載量2トン超の場合は4年、自家用は5年(貸渡を除く)。

注2 本書式で記載に誤記等があった場合は、様式第1の捨印にて修正する。